



# 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

JASDAQ 2162

2013年3月期

## 決算説明資料

2013年5月15日



これまでにない「新しいモノづくりソリューション企業」として

**新・事業戦略コンセプト neo EMS**  
(進化型のEMS)

をグローバルに展開し、企業価値を増大

◆ 2013年3月期 業績ハイライト	P 3
◆ 2014年3月期 通期業績予想	P 15
◆ 2014年3月期 事業戦略	P 25
＜参考資料＞ 中期経営計画	P 50

\* 金額は四捨五入にて百万円単位で表示しております。そのため決算短信、有価証券報告書と一致しない場合があります。



# 2013年3月期 業績ハイライト



## グループ業績は 前年同期比では増収増益

前年同期比:売上高+22.1%、営業利益+54.0%

- ✓ TKRは2011年7月に子会社化したため、**前期と比較しTKRの業績が貢献**
- ✓ 志摩電子工業が3月決算から12月決算に変更となりました。そのため志摩日本、志摩香港の第1四半期に該当する1月～3月の業績は既に2012年3月期に計上されているため、今期の第1四半期業績には含まれておりません

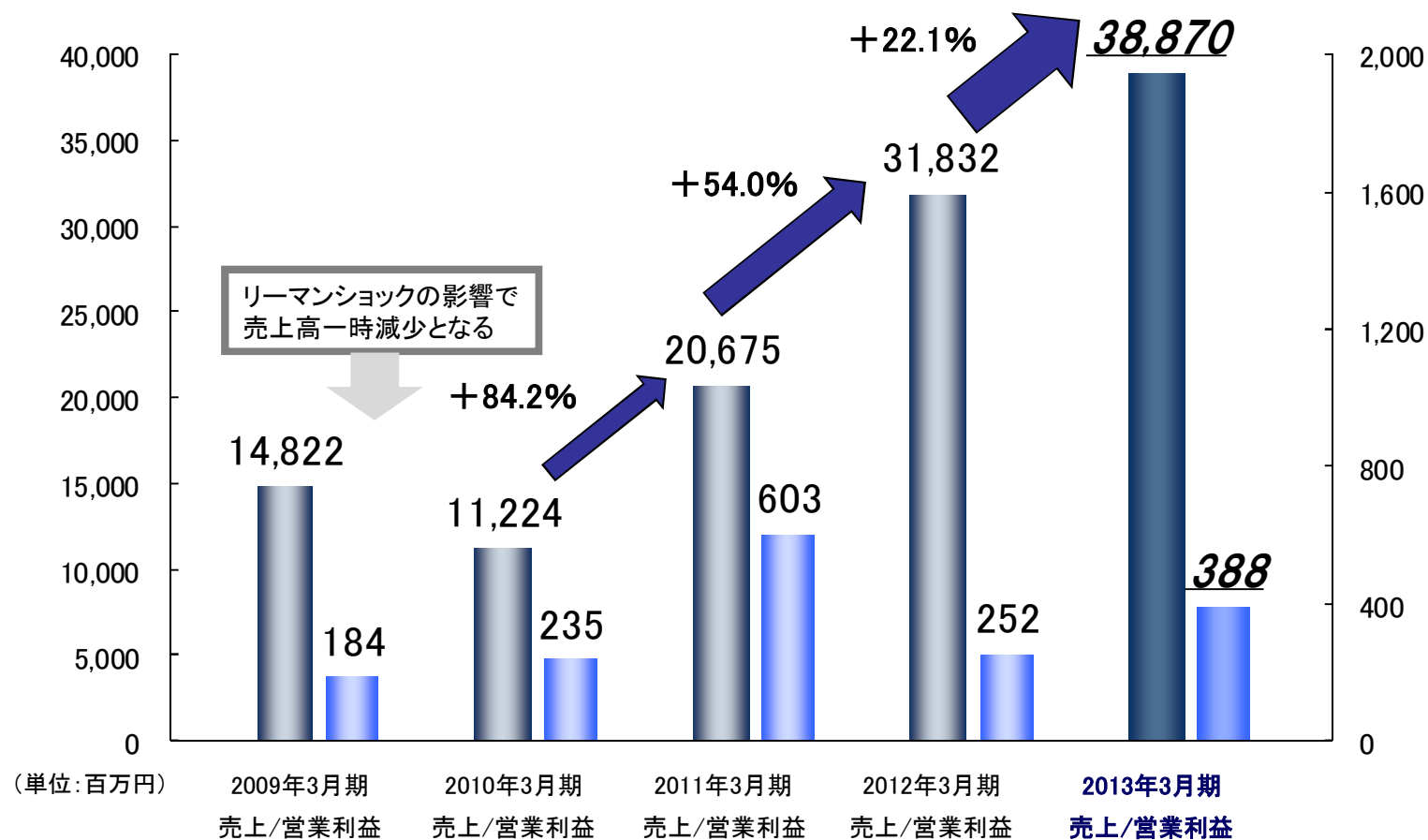
## 2013年3月期 業績ハイライト (P/L)

**前年同期比:売上高+22.1%、営業利益+54.0%**

項目/決算別 (単位:百万円)	第4四半期				第4四半期(累計)			
	前年同期	実績	差異	前期比	前年同期	実績	差異	前期比
売上高	10,127	9,059	▲1,068	▲10.5%	31,832	38,870	7,038	+22.1%
売上総利益	1,235	859	▲376	▲30.4%	3,583	4,513	930	+26.0%
(売上総利益率)	12.2%	9.5%	▲2.7%	-	11.3%	11.6%	0.4%	-
販売管理費	1,074	943	▲131	▲12.2%	3,332	4,125	793	+23.8%
(販売管理费率)	10.6%	10.4%	▲0.2%	-	10.5%	10.6%	0.1%	-
営業利益	162	▲85	▲247	▲152.5%	252	388	136	+54.0%
(営業利益率)	1.6%	▲0.9%	▲2.5%	-	0.8%	1.0%	0.2%	-
経常利益	254	148	▲106	▲41.7%	266	565	299	+112.4%
(経常利益率)	2.5%	1.6%	▲0.9%	-	0.8%	1.5%	0.6%	-
当期純利益	113	76	▲37	▲32.7%	1,356	236	▲1,120	▲82.6%
(当期純利益率)	1.1%	0.8%	▲0.3%	-	4.3%	0.6%	▲3.7%	-

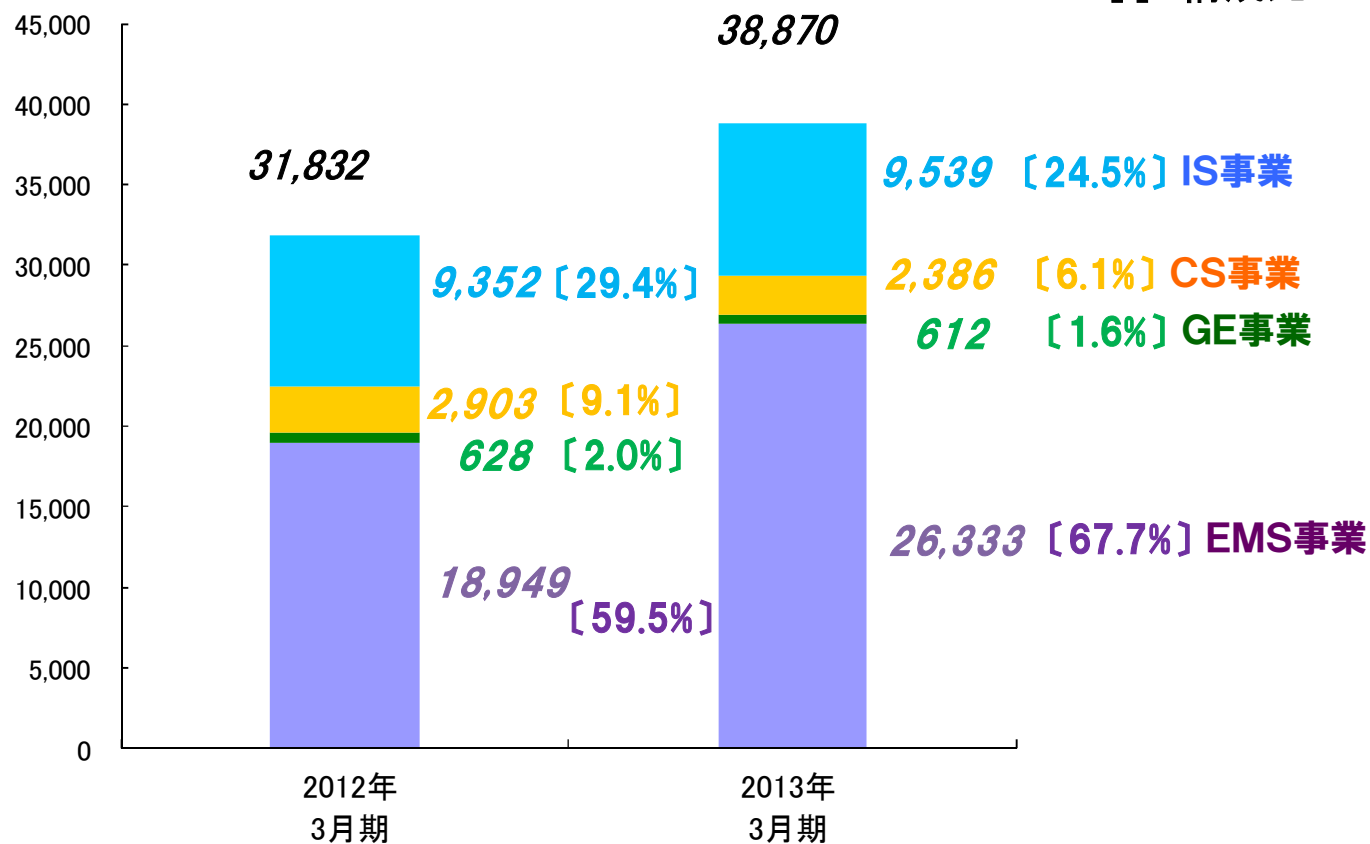
前期:TKRとの経営統合で負ののれん発生益約11億円発生

## 順調に売上高を拡大

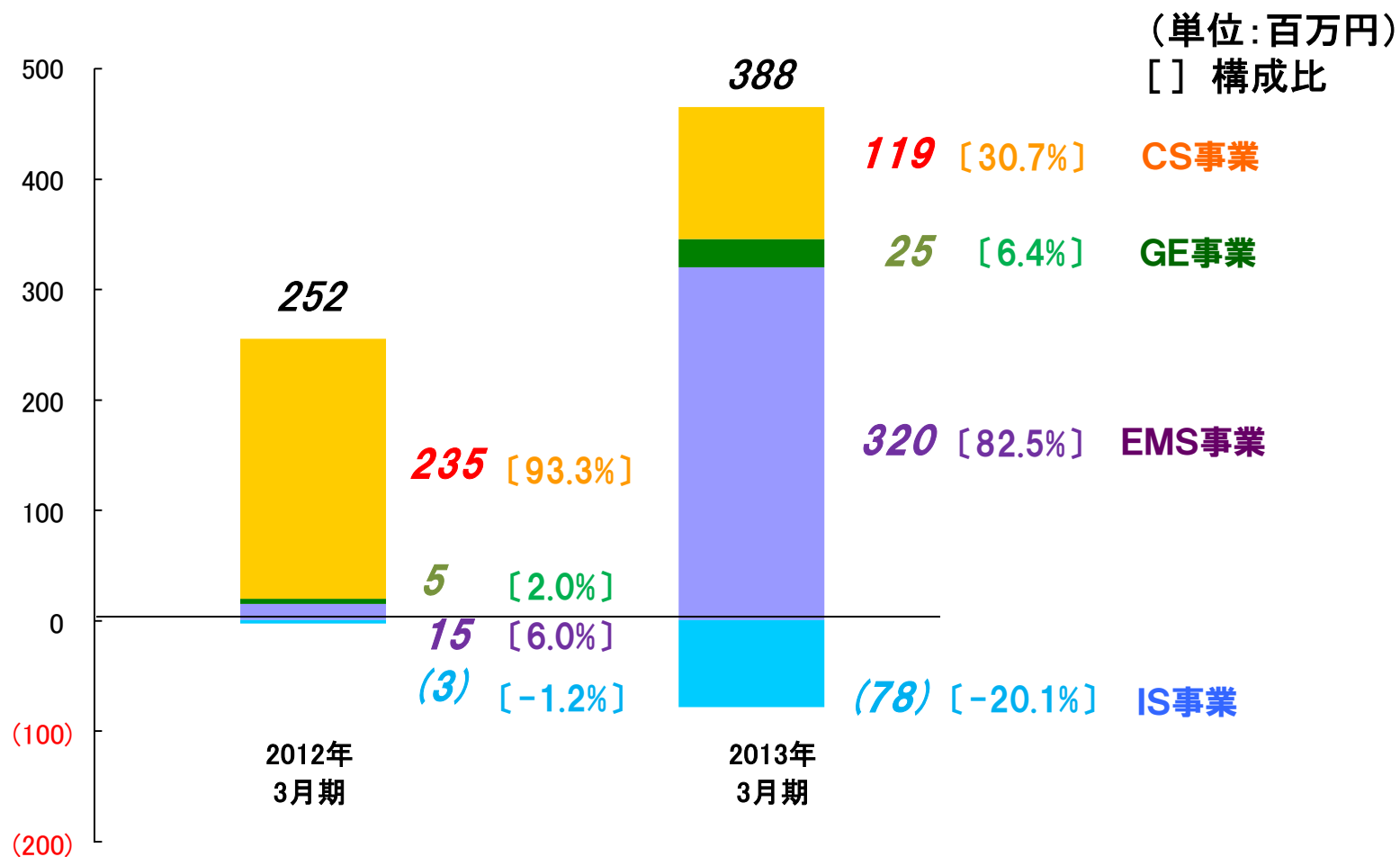


# EMS事業が拡大し、売上構成比 約70%へ

(単位:百万円)  
[] 構成比



# EMS事業が貢献し、営業利益前期比+54.0%





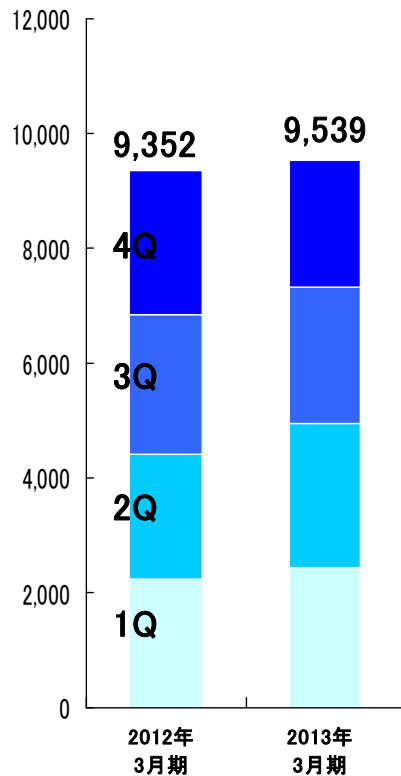
# 2013年3月期 事業別業績ハイライト(売上高)

## IS事業

インラインソリューション事業

前年同期比人数が減少  
となるも売上高はほぼ横  
ばいを維持

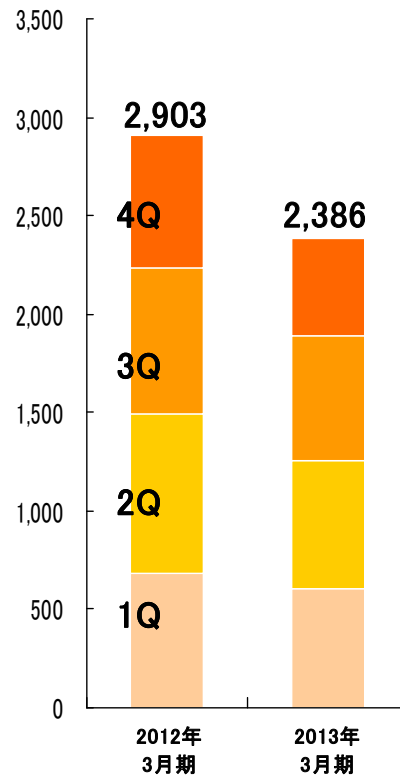
(単位:百万円)



## CS事業

カスタマーサービス事業

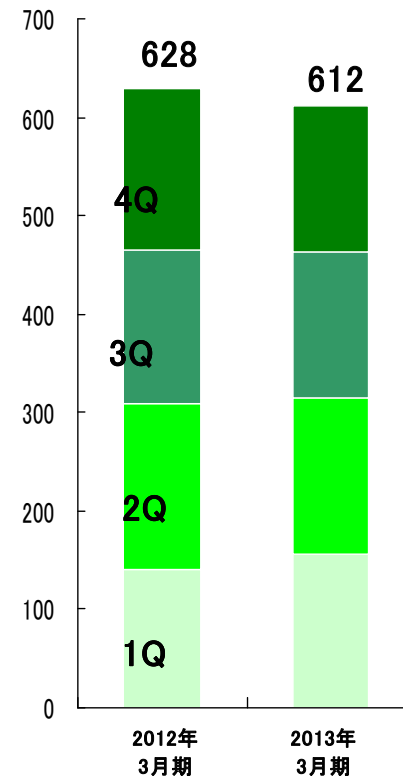
既存事業の修理台数減  
少、新規案件の未獲得に  
より売上高減少



## GE事業

グローバルエンジニアリング事業

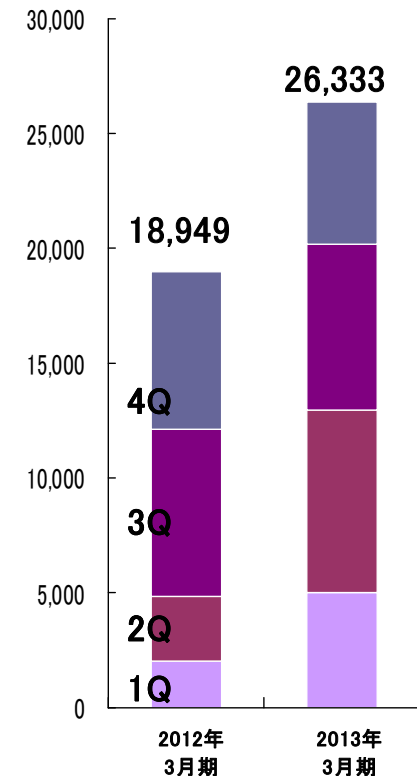
前年同期比ほぼ横ばいの  
売上高を維持



## EMS事業

エレクトロニクス  
マニュファクチャリングサービス事業

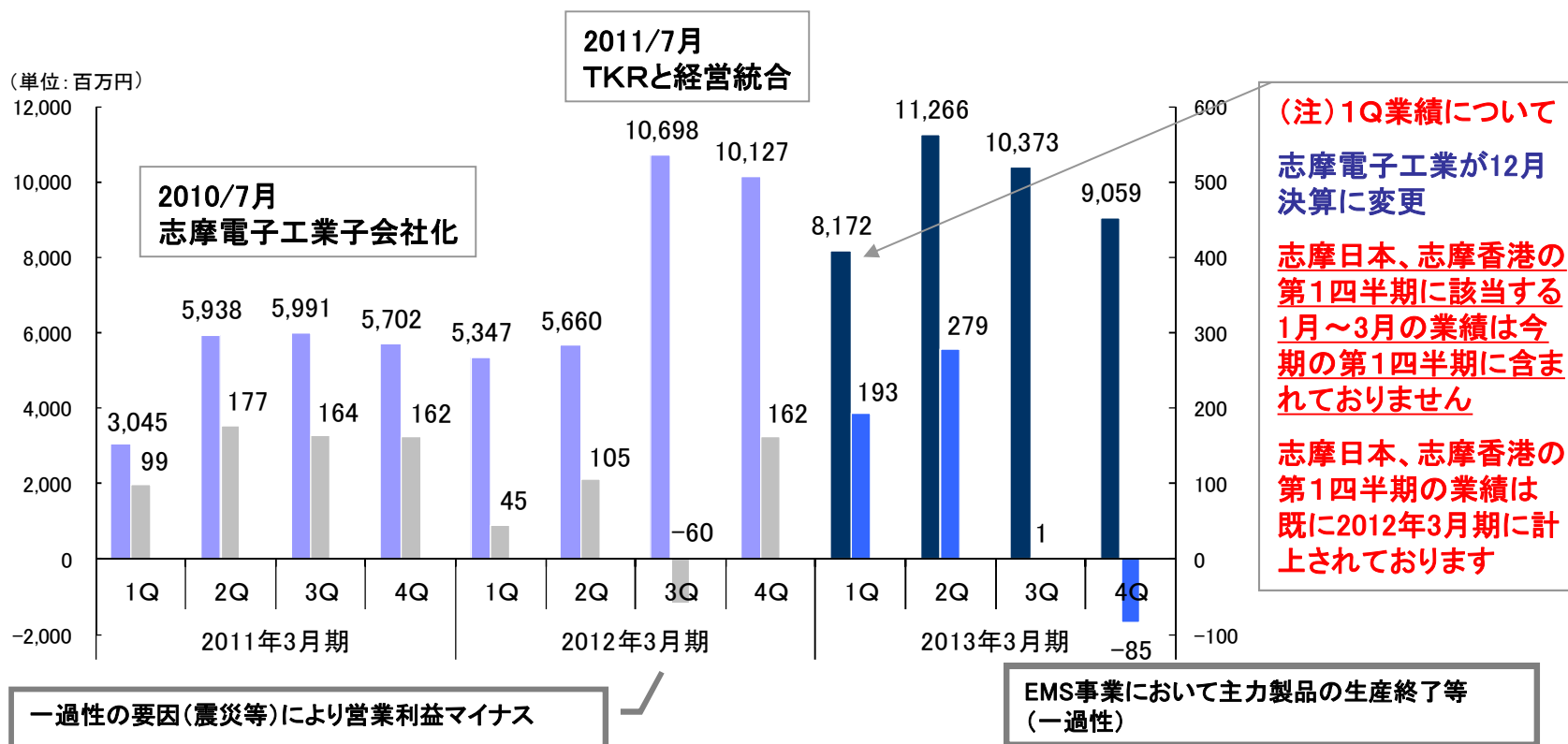
前年同期比売上高+39%  
の成長



# 2013年3月期 四半期別 業績推移

営業利益は長引いた円高、世界経済動向、反日デモ等により製造業の急激な生産調整へのキャッチアップが下半期で届かず

	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期			
(単位:百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,045	5,938	5,991	5,702	5,347	5,660	10,698	10,127	8,172	11,266	10,373	9,059
営業利益	99	177	164	162	45	105	-60	162	193	279	1	-85



# 2013年3月期 事業別業績

## IS事業

インラインソリューション事業

### 売上高2.0%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,407	4,936	529	+12.0%	4,945	4,603	▲342	▲6.9%
(構成比)	40.0%	25.4%	▲14.6%	-	23.7%	23.7%	▲0.1%	-
セグメント利益	42	3	▲39	▲92.9%	▲45	▲81	▲36	-
(セグメント利益率)	1.0%	0.1%	▲0.9%	-	-	-	-	-
現場社員数(人)	2,666	2,853	187	+7.0%	2,796	2,543	▲253	▲9.0%

通期累計			
前期	当期	増減	前期比
9,352	9,539	187	+2.0%
29.4%	24.5%	▲4.9%	-
▲3	▲78	▲75	-
-	-	-	-
2,796	2,543	▲253	▲9.0%

## CS事業

カスタマーサービス事業

### 売上高17.8%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,491	1,258	▲233	▲15.6%	1,412	1,128	▲284	▲20.1%
(構成比)	13.5%	6.5%	▲7.1%	-	6.8%	5.8%	▲1.0%	-
セグメント利益	103	56	▲47	▲45.6%	132	63	▲69	▲52.3%
(セグメント利益率)	6.9%	4.5%	▲2.5%	-	9.3%	5.6%	▲3.8%	-
現場社員数(人)	756	643	▲113	▲14.9%	684	530	▲154	▲22.5%

通期累計			
前期	当期	増減	前期比
2,903	2,386	▲517	▲17.8%
9.1%	6.1%	▲3.0%	-
235	119	▲116	▲49.4%
8.1%	5.0%	▲3.1%	-
684	530	▲154	▲22.5%

# 2013年3月期 事業別業績

## GE事業

グローバル  
エンジニアリング事業

### 売上高2.5%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	309	314	5	+1.6%	319	298	▲21	▲6.6%	628	612	▲16	▲2.5%
(構成比)	2.8%	1.6%	▲1.2%	-	1.5%	1.5%	0.0%	-	2.0%	1.6%	▲0.4%	-
セグメント利益	▲3	4	7	▲233.3%	8	21	13	+162.5%	5	25	20	+400.0%
(セグメント利益率)	-	1.3%	-	-	2.5%	7.0%	4.5%	-	0.8%	4.1%	3.3%	-
現場社員数(人)	112	107	▲5	▲4.5%	113	101	▲12	▲10.6%	113	101	▲12	▲10.6%

## EMS事業

エレクトロニクス  
マニファクチャリング  
サービス事業

### 売上高39.0%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,799	12,930	8,131	+169.4%	14,151	13,403	▲748	▲5.3%	18,950	26,333	7,383	+39.0%
(構成比)	43.6%	66.5%	22.9%	-	68.0%	69.0%	1.0%	-	59.5%	67.7%	8.2%	-
セグメント利益	8	408	400	+5,000.0%	7	▲88	▲95	-	15	320	305	+2,033.3%
(セグメント利益率)	0.2%	3.2%	3.0%	-	-	-	-	-	0.1%	1.2%	1.1%	-

## 総資産19,061百万円、純資産6,524百万円

項目/決算別 (単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期		
	(12/3末)	(13/3末)	増減	前期末比
資産合計	18,710	19,061	351	+1.9%
流動資産	13,037	13,329	292	+2.2%
固定資産	5,673	5,733	60	+1.1%
負債	12,870	12,538	▲ 332	▲ 2.6%
流動負債	10,230	10,150	▲ 80	▲ 0.8%
固定負債	2,641	2,388	▲ 253	▲ 9.6%
純資産	5,839	6,524	685	+11.7%
資本金	501	501	0	+0.0%
資本剰余金	231	231	0	+0.0%
利益剰余金	2,828	3,023	195	+6.9%
その他	2,279	2,769	490	+21.5%
負債・純資産合計	18,710	19,061	351	+1.9%

### 流動資産 前期末比+292万円

受取手形及び売掛金 +507百万円  
 製品+269百万円、原材料及び貯蔵品+226百万円  
 現金及び預金▲254百万円、有価証券 ▲326百万円  
 仕掛品▲22百万円

### 固定資産 前期末比+60百万円

有形固定資産 +166百万円  
 無形固定資産 +136百万円  
 投資その他資産 ▲242百万円

### 流動負債 前期末比▲80百万円

支払手形及び買掛金 +112百万円  
 未払金▲48百万円、短期借入金▲68百万円  
 未払消費税等▲39百万円、賞与引当金▲46百万円

### 固定負債 前期末比▲253百万円

社債▲100百万円  
 長期借入金 ▲81百万円  
 繰延税金負債▲33百万円

### 資本金 前期末比±0百万円

変動なし

### 資本剰余金 前期末比±0百万円

変動なし

### 利益剰余金 前期末比+195百万円

### その他

為替換算調整勘定 +197百万円  
 少数株主持分 +269百万円

## 自己資本比率が改善

項目/決算別 (単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	667	▲ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー	949	▲ 382
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲ 52	114
現金及び現金同等物の 増減額	2,161	▲ 346
現金及び現金同等物の 期首残高	1,712	3,873
現金及び現金同等物の 当期末残高	3,873	3,527

### <主な指標>

項目/決算期	2012年3月期	2013年3月期
1株あたり当期純利益(円)	13,552.23	2,303.42
1株あたり純資産(円)	32,707.18	36,745.45
自己資本比率(%)	17.9	19.7



# 2014年3月期 通期業績予想



## 2014年3月期 通期業績予想（連結）

**売上高：前期比+15.8%、営業利益：前期比+111.3%**

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				2014年3月期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	19,438	19,300	▲138	▲0.7%	19,432	25,700	6,268	+32.3%	38,870	45,000	6,130	+15.8%
売上総利益	2,617	2,045	▲572	▲21.9%	1,896	3,205	1,309	+69.0%	4,513	5,250	737	+16.3%
(売上総利益率)	13.5%	10.6%	▲2.9%	-	9.8%	12.5%	2.7%	-	11.6%	11.7%	0.1%	-
販売管理費	2,145	2,170	25	+1.2%	1,980	2,260	280	+14.1%	4,125	4,430	305	+7.4%
(販売管理费率)	11.0%	11.2%	0.2%	-	10.2%	8.8%	▲1.4%	-	10.6%	9.8%	▲0.8%	-
営業利益	472	▲125	▲597	-	▲84	945	1,029	-	388	820	432	+111.3%
(営業利益率)	2.4%	▲0.6%	▲3.1%	-	▲0.4%	3.7%	4.1%	-	1.0%	1.8%	0.8%	-
経常利益	461	85	▲376	▲81.6%	104	915	811	+779.8%	565	1,000	435	+77.0%
(経常利益率)	2.4%	0.4%	▲1.9%	-	0.5%	3.6%	3.0%	-	1.5%	2.2%	0.8%	-
当期純利益	201	0	▲201	▲100.0%	35	500	465	+1,328.6%	236	500	264	+111.9%
(当期純利益率)	1.0%	0.0%	▲1.0%	-	0.2%	1.9%	1.8%	-	0.6%	1.1%	0.5%	-



## 2014年3月期 通期業績予想概要（連結）

**売上高** 45,000百万円（前期比+15.8%、6,130百万円増収）

●国内 I S 事業	11,230百万円	（前期比+17.7%、1,691百万円増収）
●海外 I S 事業	1,680百万円	中国、ベトナム I S 事業今期から連結開始
●C S 事業	2,210百万円	（前期比▲7.4%、176百万円減収）
●G E 事業	880百万円	（前期比+43.8%、268百万円増収）
●E M S 事業	29,000百万円	（前期比+10.1%、2,667百万円増収）

**売上総利益** 5,250百万円（前期比+16.3%、737百万円増益）

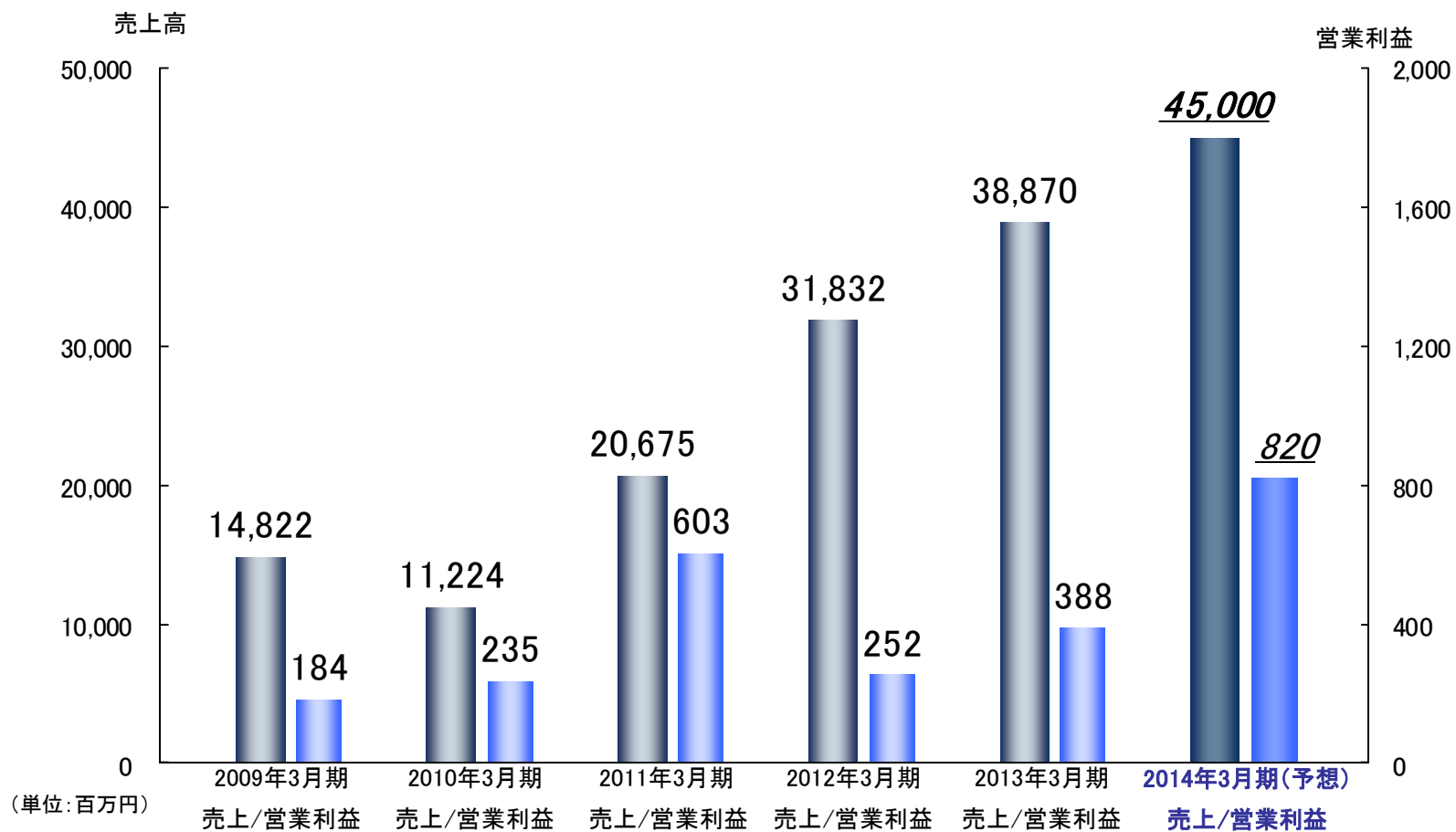
**営業利益** 820百万円（前期比+111.3%、432百万円増益）

…販売管理費率を前期比で▲0.8point（10.6%→9.8%）となり、営業利益率を0.8Point改善（1.0%→1.8%）

**当期純利益** 500百万円（前期比+111.9%、264百万円増益）

# 2014年3月期 通期業績予想概要 (連結)

**売上高:前期比+15.8%** **営業利益:前期比+111.3%**



# 2014年3月期 事業別業績見通し

## 国内IS事業

インラインソリューション事業

売上高17.7%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,936	4,840	▲ 96	▲1.9%	4,603	6,390	1,787	+38.8%	9,539	11,230	1,691	+17.7%
(構成比)	25.4%	25.1%	▲0.3%	-	23.7%	24.9%	1.2%	-	24.5%	25.0%	0.5%	-
セグメント利益	3	▲ 65	▲ 68	-	▲ 81	175	256	-	▲ 78	110	188	-
(利益率)	0.1%	-	-	-	-	2.7%	-	-	-	1.0%	-	-
現場社員数(人)	2,853	2,756	▲ 97	▲3.4%	2,543	3,488	945	+37.2%	2,543	3,488	945	+37.2%

## 海外IS事業

中国 ベトナム

2014年3月期から連結 下期において黒字化を目指す

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	-	490	-	-	-	1,190	-	-	-	1,680	-	-
(構成比)	-	2.5%	-	-	-	4.6%	-	-	-	3.7%	-	-
セグメント利益	-	▲ 35	-	-	-	35	-	-	-	0	-	-
(利益率)	-	-	-	-	-	2.9%	-	-	-	-	-	-

# 2014年3月期 事業別業績見通し

## CS事業

カスタマーサービス事業

売上高7.4%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,258	960	▲ 298	▲23.7%	1,128	1,250	122	+10.8%	2,386	2,210	▲ 176	▲7.4%
(構成比)	6.5%	5.0%	▲1.5%	-	5.8%	4.9%	▲0.9%	-	6.1%	4.9%	▲1.2%	-
セグメント利益	56	45	▲ 11	▲19.6%	63	150	87	+138.1%	119	195	76	+63.9%
(利益率)	4.5%	4.7%	0.2%	-	5.6%	12.0%	6.4%	-	5.0%	8.8%	3.8%	-
現場社員数(人)	643	521	▲ 122	▲19.0%	530	528	▲ 2	▲0.4%	530	528	▲ 2	▲0.4%

## GE事業

グローバルエンジニアリング事業

売上高43.8%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	314	310	▲ 4	▲1.3%	298	570	272	+91.3%	612	880	268	+43.8%
(構成比)	1.6%	1.6%	▲0.0%	-	1.5%	2.2%	0.7%	-	1.6%	2.0%	0.4%	-
セグメント利益	4	0	▲ 4	▲100.0%	21	50	29	+138.1%	25	50	25	+100.0%
(利益率)	1.3%	0.0%	▲1.3%	-	7.0%	8.8%	1.7%	-	4.1%	5.7%	1.6%	-
現場社員数(人)	107	138	31	+29.0%	101	203	102	+101.0%	101	203	102	+101.0%

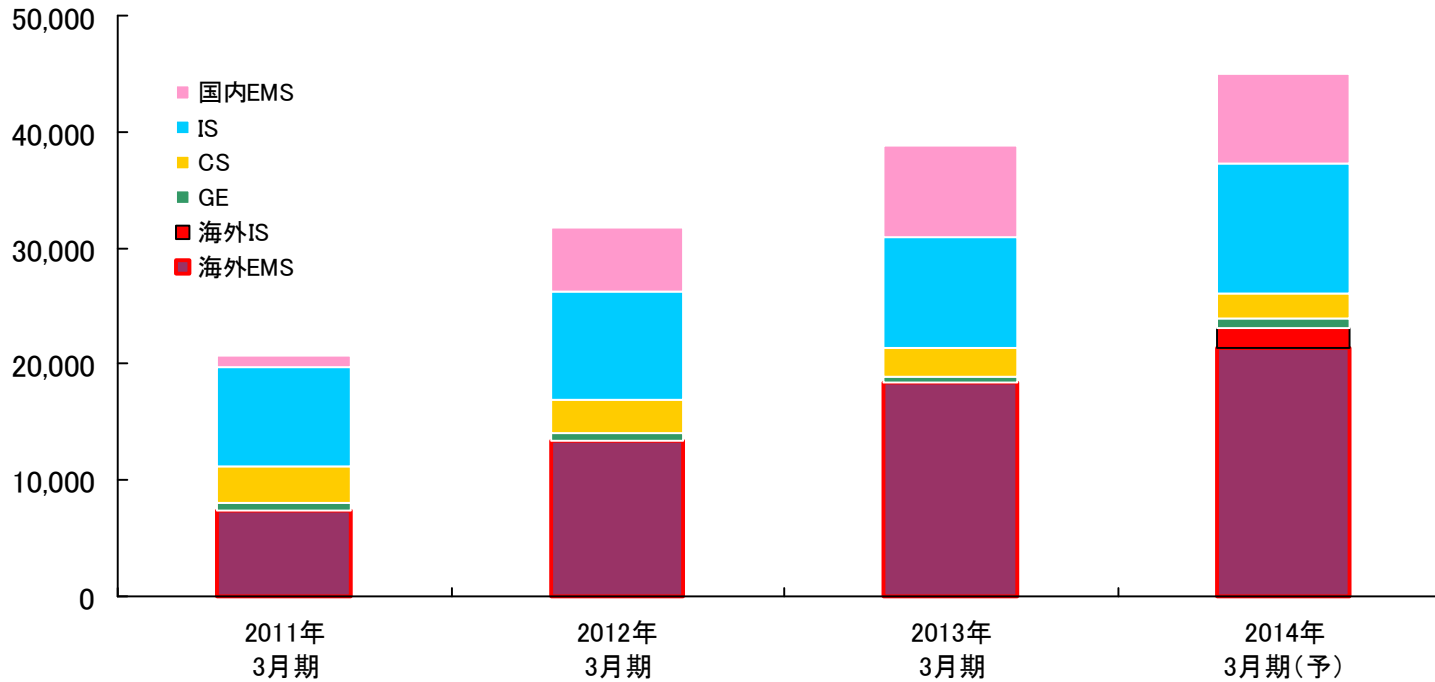
# 2014年3月期 事業別業績見通し

## EMS事業 エレクトロニクスマニファクチャリング サービス事業 売上高10.1%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	12,930	12,700	▲ 230	▲1.8%	13,403	16,300	2,897	+21.6%	26,333	29,000	2,667	+10.1%
(構成比)	66.5%	65.8%	▲0.7%	-	69.0%	63.4%	▲5.6%	-	67.7%	64.4%	▲3.3%	-
セグメント利益	408	▲ 70	▲ 478	▲117.2%	▲ 88	535	623	-	320	465	145	+45.3%
(利益率)	3.2%	-	-	-	-	3.3%	21.5%	-	1.2%	1.6%	0.4%	-



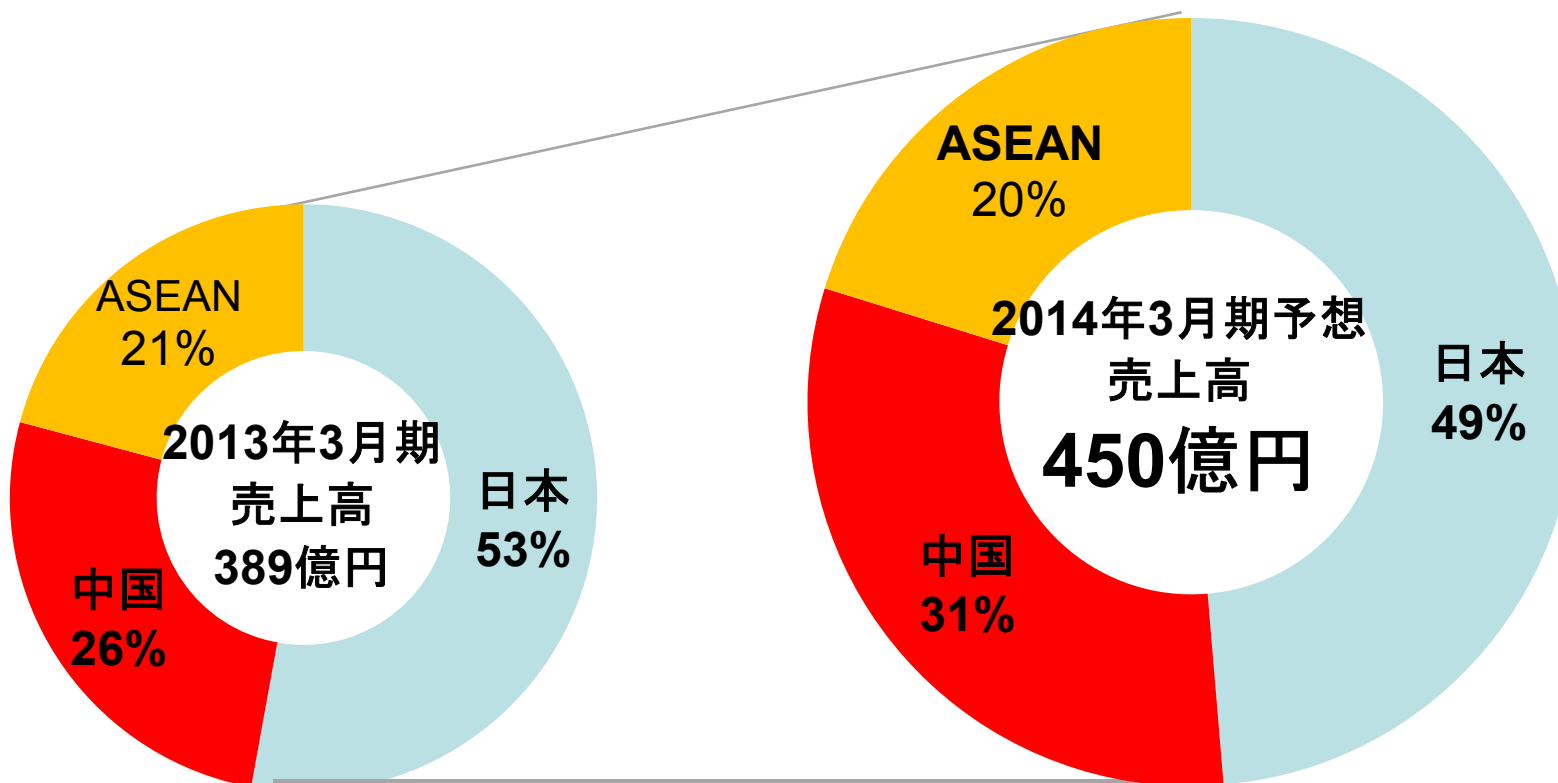
## 2014年3月期予想で海外売上高比率50%超



国内EMS	4.6%	17.4%	20.6%	17.0%
IS	41.2%	29.4%	24.5%	25.0%
CS	15.3%	9.1%	6.1%	4.9%
GE	3.3%	2.0%	1.6%	2.0%
海外IS	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
海外EMS	35.5%	42.2%	47.2%	47.5%

海外売上高  
50%超

2014年3月期予想 海外売上高比率 中国31% ASEAN20%



## 総還元性向(配当＋自己株式取得)20%を中長期的目標 配当性向10%を目処に期末配当額を検討

	2010年 3月期	2011年 3月期		2012年 3月期		2013年 3月期	2014年 3月期(予)
	普通配当	普通配当	特別配当 記念配当 含む配当額	普通配当	記念配当 含む配当額	普通配当	普通配当
配当金(1株)	<i>100円</i>	<i>200円</i>	400円	<i>300円</i>	400円	<i>300円</i>	<i>300円</i>
連結配当性向	—	2.2%	4.4%	2.2%	3.0%	13.0%	6.1%
(単体ベース)	(4.3%)	(10.0%)	(20.0%)	—	—	—	—
連結総還元性向	—	2.2%	4.4%	2.2%	3.0%	13.0%	6.1%
(単体ベース)	(10.0%)	(10.0%)	(20.0%)	—	—	—	—

- \* 2011年4月1日を効力日として株式分割(1株5株)を実施したため、上記は分割後換算で表示
- \* 2011年3月期第2四半期より連結決算をおこなっているため、参考として単体ベースも記載
- \* 2010年3月期は、自己株式取得(取得金額13,024,540円)を実施





# 2014年3月期 事業戦略



## 市場環境の変化

東日本大震災、タイ洪水、為替変動、中国における反日デモ等でメーカー各社はBCPの観点も含め、  
調達体制、生産体制、供給体制の見直し

### 製造業各社 事業構造改革

グローバルな生産分業体制へシフト

#### 海外

中国

China

中国内一気通貫の生産体制を活用した高い生産性と技術を使った高付加価値生産体制への進化

ASEAN

グローバル生産の一角へ生産拡大

China + 1

#### 日本

グローバルな生産分業体制の構築でメーカー各社の国内の事業構造改革がすすみ、製造業のパートナーとして事業を一部または全て任せられる  
アウトソーシング企業へのニーズが高まる

国内外連動した  
人材・モノづくりサービスが求められている

メーカー各社が求める  
国内外連動した人材・モノづくりサービスを  
提供するには

必要条件

グローバルな  
人材事業の展開

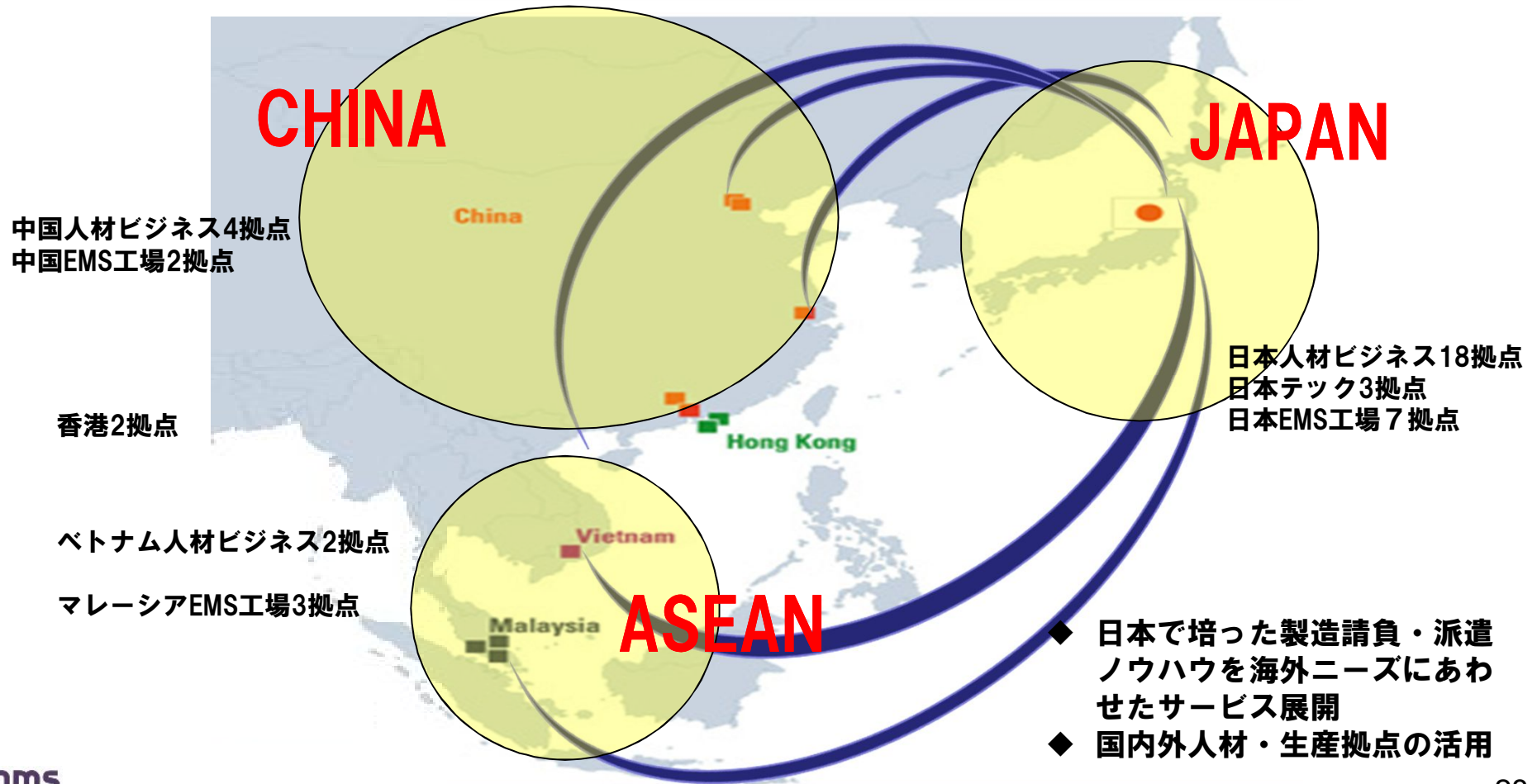
グローバルな  
生産体制の構築

中国

ASEAN

日本

# 日本、中国、ASEAN グローバルネットワーク 国内外連動した人材・ものづくりビジネスモデルの基盤



# 海外ビジネスで勝つポイント

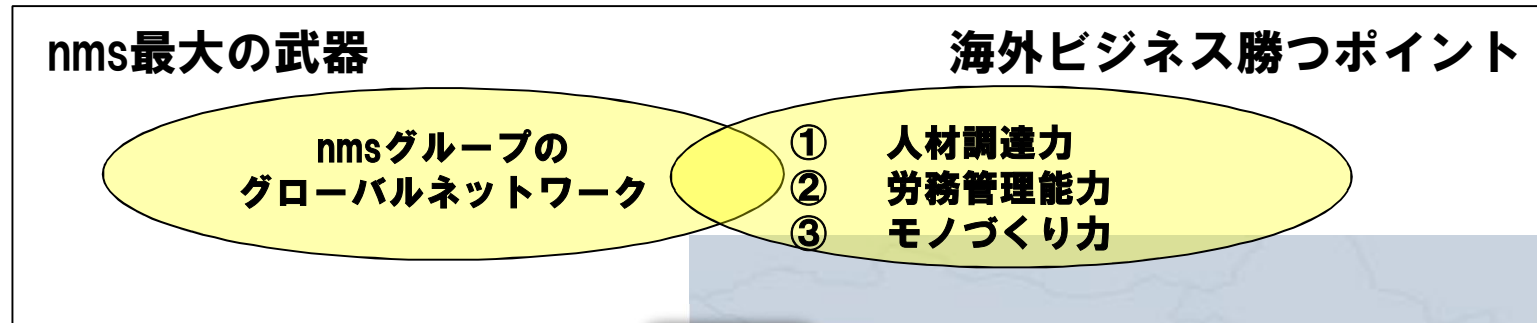
## 海外の製造現場の現状

- 人件費の高騰
- 人材調達難
- 単純工程から付加価値の高いモノづくりへ移行

海外ビジネスで  
勝つ3つのポイント

- ① 人材調達力
- ② 労務管理能力
- ③ モノづくり力

3つのポイントを保有しているのが  
nmsグループ



## nmsの事業戦略

**製造業のグローバル生産体制のシフトにあわせ**

**国内外に連動した**

- ✓ 製造受託サービスの拡充
- ✓ 人材事業の拡充

中国

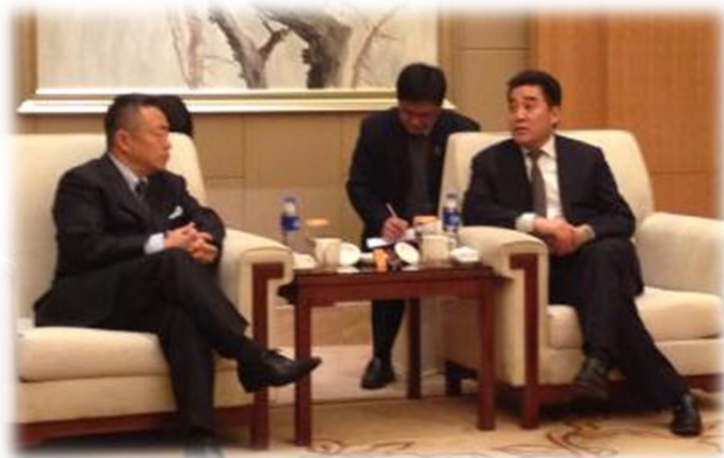
## 中国戦略：濱湖区人力資源服務有限公司買収

2013年3月

中国子会社

### 北京中基衆合国際技術服務有限公司が 政府系人材サービス会社を子会社化

濱湖人力資源服務有限公司は、  
濱湖区政府（濱湖区人力資源和社会保障局：以下人社局）が出資する「政府機関」



会談する小野社長と無錫市濱湖区袁書記





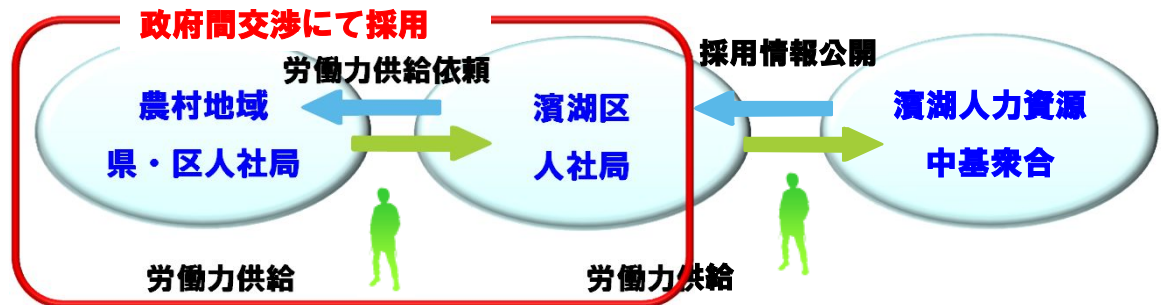
政府機関を通じて中国全土の人社局からの  
労働力供給支援を獲得

**採用力強化**

今回の子会社化により  
中国全土の区、県級よりの  
人社局より労働力供給に期待できる



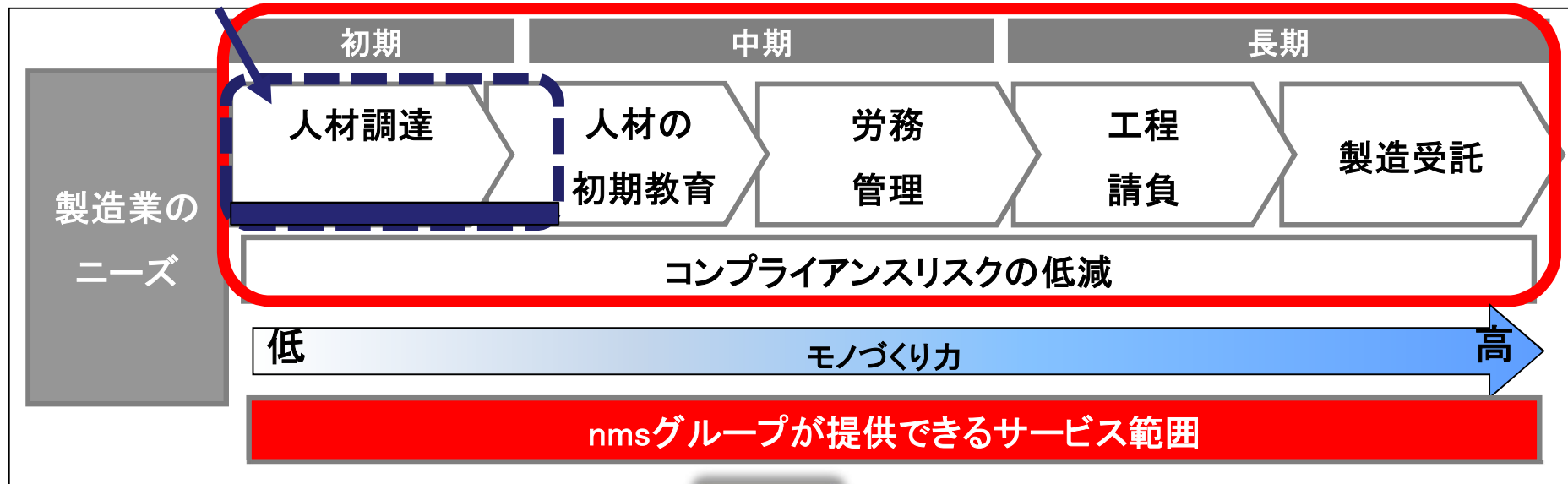
政府より行政命令に近いかたちで  
地方政府（県級区級人社局）へ  
労働力供給の依頼が可能になる



nmsグループのもつ製造派遣から製造受託までのサービスで  
課題であった人材調達能力を大幅に向上

中国ローカル企業のサービス範囲

nmsグループは全て対応可能  
中国ローカル企業との圧倒的差別化



人材の調達力が向上することで  
中国派遣・請負事業のさらなる拡大

## 2013年7月1日より施行される労働契約法の改正により 派遣から請負へのニーズが高まることが予想

\* 2012年12月28日第11期全国人民代表大会常務委員会第30回会議において中国労働契約法の改定が決定。  
2013年7月1日より施行

### ■派遣使用3つの条件を規定

(「三性」に関する規定)

- ✓ 臨時的：6か月を超えない事
- ✓ 補助的：主要業務を補助する日主要業務であること
- ✓ 代替的：従業員が休暇・休職等で勤務できない一定期間であること

### ■労務派遣者の比率を規定

(具体的な比率は後日決定予定)

### ■派遣会社に対する規制

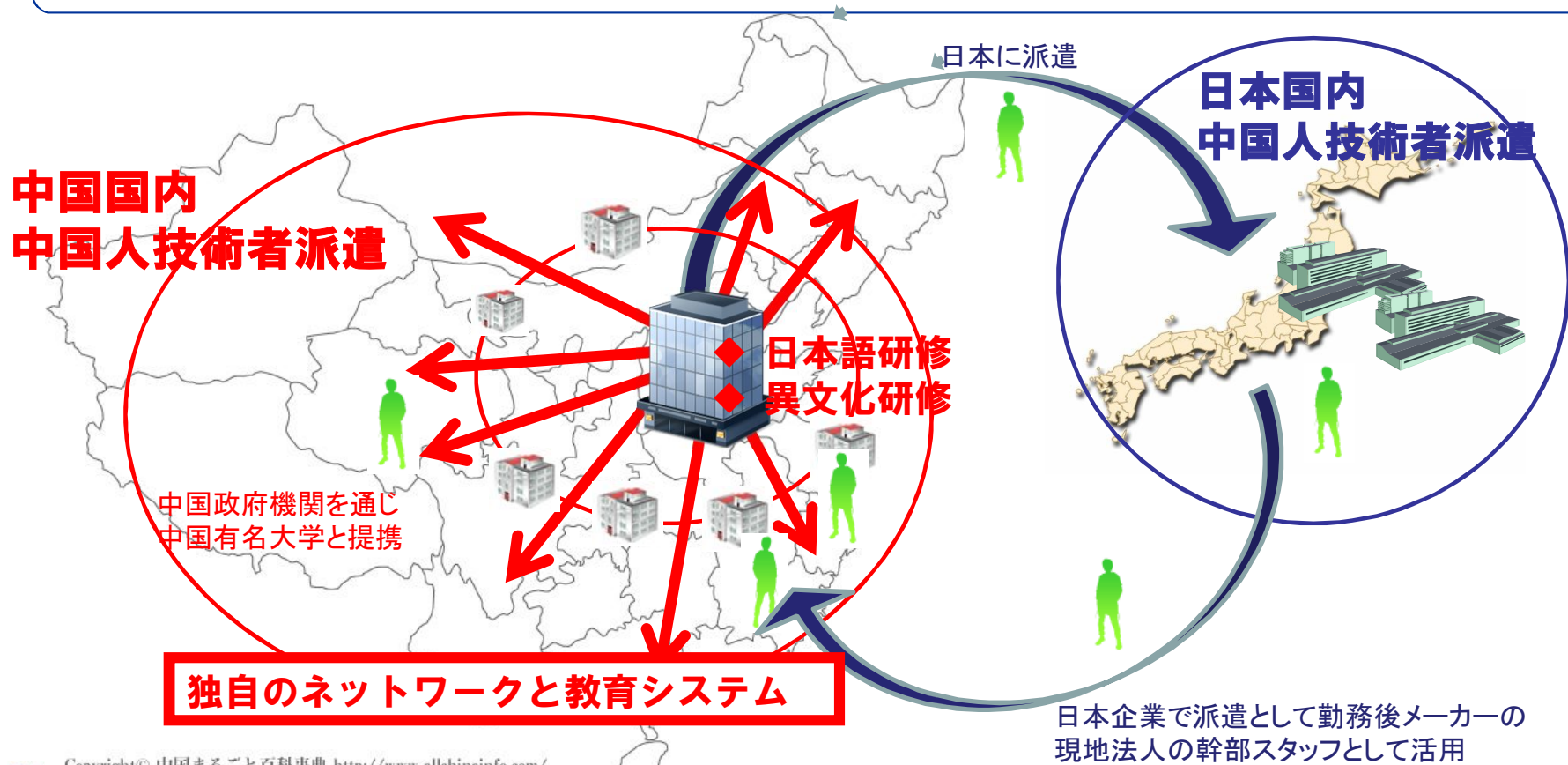
- ✓ 最低資本金の変更 50万元→200万元
- ✓ 施設、労務派遣管理制度を有し、労働行政部門の許認可を得ている事

派遣以外の請負等への  
アウトソーシングニーズが  
高まる

中国内での人材派遣会社の  
健全化、参入障壁が高くなる

請負から製造受託までサービスが提供できる  
nmsグループにとってチャンス到来

設計開発の現地ローカル化の需要に伴い  
中国人技術者の日本国内への派遣事業を強化  
中国国内技術者派遣事業の準備



ASEAN

## 日本からの海外生産移管、China+1 需要の獲得



### ベトナム

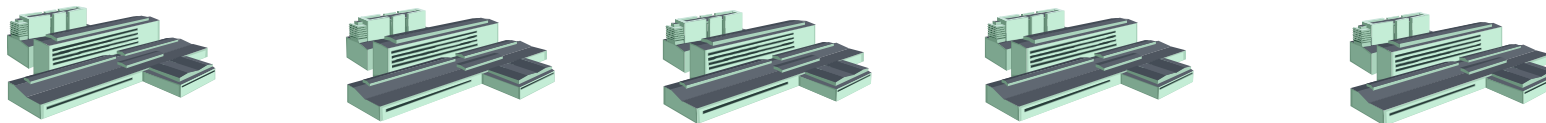
- 製造請負
- 現場改善コンサルティング
- ベトナム進出企業支援
- 人材派遣会社との業務提携し、人材紹介、人材派遣

### マレーシア

- EMS事業の拡大

## 日系メーカーの海外生産移管案件の獲得

メーカー様 海外拠点 グローバル生産体制の見直し



### パートナーに求められる事項

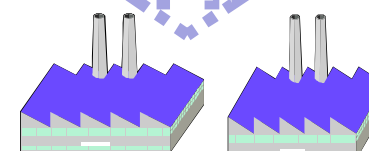
- ・ 人材調達力
- ・ 労務管理能力
- ・ モノづくり力
- ・ 日系メーカーが求める品質
- ・ 生産管理能力
- ・ 多品種少ロット生産対応

要件を満たすnmsグループが選ばれる

nmsグループ



現地ローカル企業は要件に対応するのが困難



現地ローカル企業

## 今後の事業拡大に向けて ベトナム政府関係者との関係強化

技術者派遣スキーム、アセアン諸国での事業展開についての協力依頼。WIN-WINの関係になるスキーム構築に向けて意見交換

nmsグループのベトナム事業展開に際し、工業団地の提供、行政手続きの簡素化・優遇政策などの支援



写真右：国会副議長  
グエン・ティ・キム・グアン様  
（前労働大臣）



写真右：ベトナム労働副大臣  
ファム・ミン・フアン様



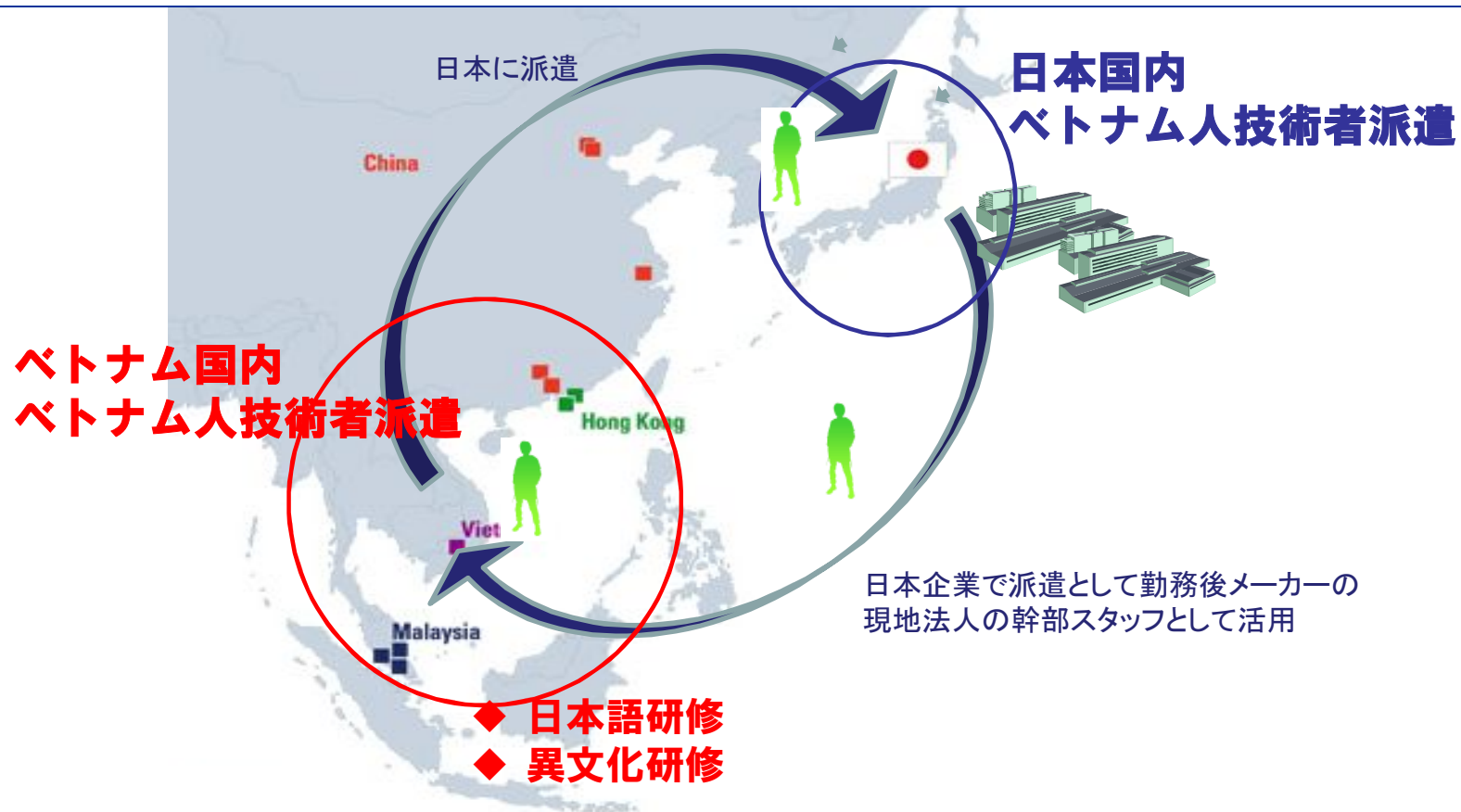
## ASEAN人口 約6億人の人材SCMの構築



- 政府との連携強化
- ASEAN各国で政府直轄の職業訓練校と提携し人材を確保

**在籍10万人を目標**

設計開発の現地ローカル化の需要に伴い  
ベトナム人技術者の日本国内への派遣  
ベトナム国内技術者派遣事業の準備



**ベトナム政府との連携強化により  
ベトナム進出支援サービスを充実化**



**工業団地への  
日系企業誘致**

**人材  
インフラ  
ロジスティック  
の提供**

**税制優遇  
措置提案**

日 本

## nmsグループシナジーを活用した案件の拡大

### グループシナジーの創出

- 製造請負・派遣事業の強化
- 修理分野の拡充
- 物流案件の拡大
- M&A アライアンス戦略
- 日本人・外国人技術者派遣事業

- 製造業各社の事業構造改革のパートナーとして志摩・TKRの生産能力を活用

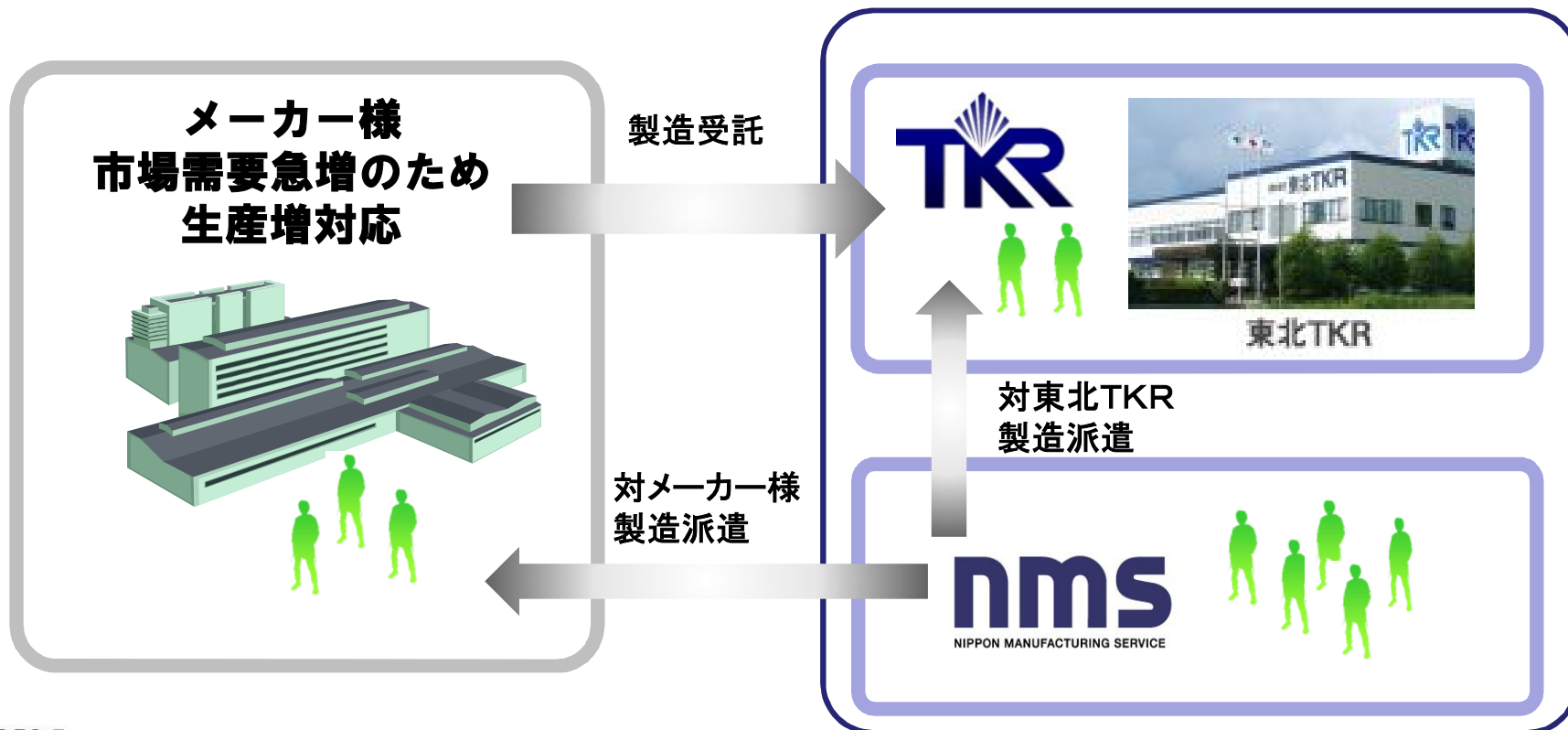
**nms**  
NIPPON MANUFACTURING SERVICE

**SHIMA** **TKR**  
株式会社志摩電子工業

モノづくりと人材の提供を合わせたビジネスモデルの展開  
事業拡大および今後の海外ビジネスモデルの礎を築く

## 電力変換装置メーカー様 東北TKR製造受託+nms人材派遣案件獲得

### モノづくりと人材のグループ協業案件



## 大手メーカー各社 事業アウトソーシング案件の獲得

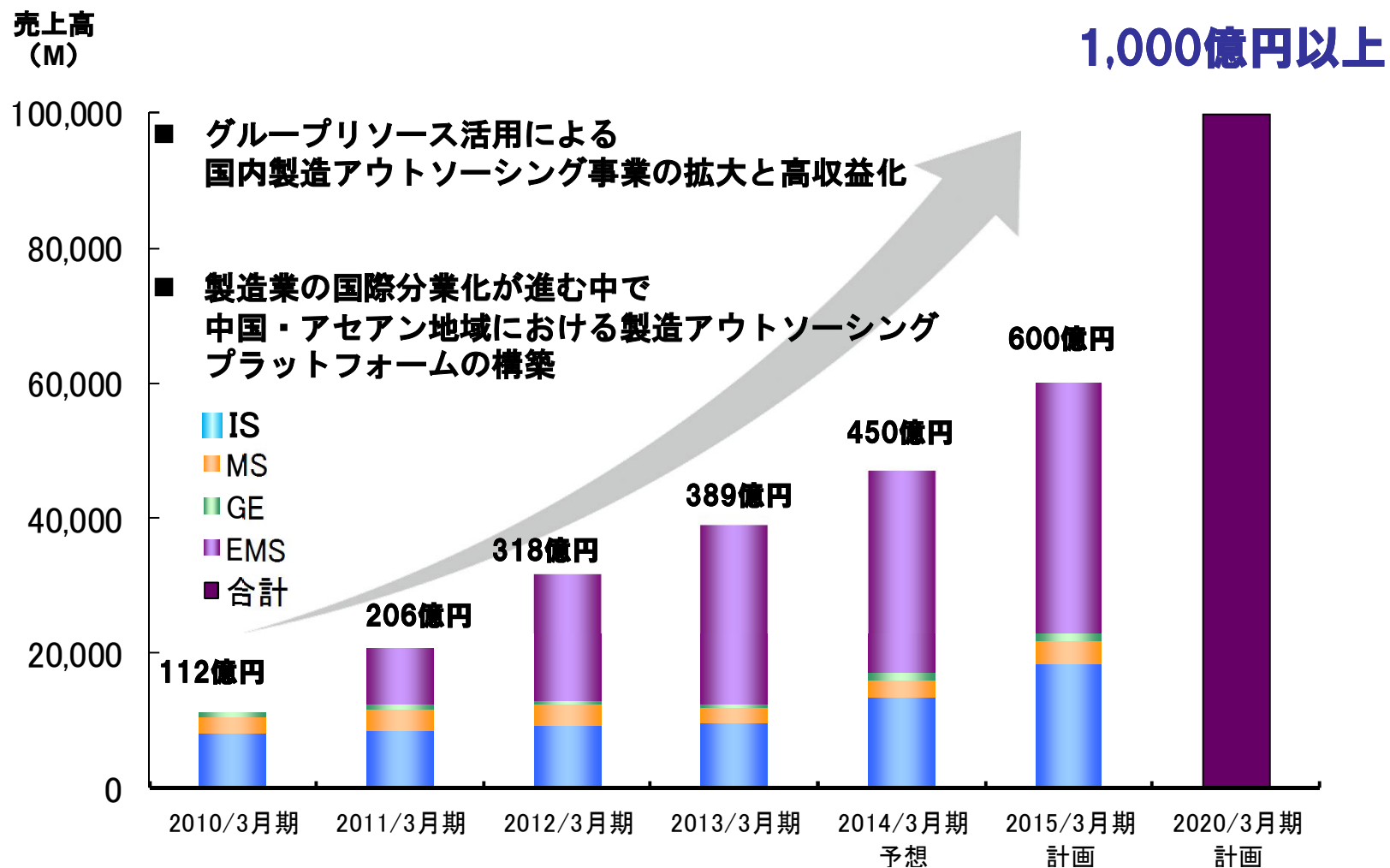
事業構造改革の一環で  
各事業の経営見直し



# 製造アウトソーシング アジア No.1



## 売上高1,000億円を目指した展開



< 参 考 资 料 >  
中 期 经 营 计 画

**日本特有の技術を伝承する優れた技術者を  
育成(人づくり)することでモノづくりの伝統を支えていく**

**日本メーカーのニーズを見据えた業界屈指のサービス提供基盤・グループ体制**

モノづくりと人づくりを兼ね備えた体制を構築しているのはnmsグループのみ

日本の製造業の開発・設計から組立、修理に  
いたる全プロセスに対してサービスを提供

雇用の受け皿となり、メーカー各社、全ての  
モノづくりプロセスにおいて人材のSCM  
を構築し、人材の付加価値を高めていく



「モノづくり」と「人材提供の機動性」を併せ持つ

# 「neoEMS」こそが我々の創るイノベーション

（社会的意義のある新しい価値を創造）

モノづくりと人づくりを兼ね備えた  
サービスの提供

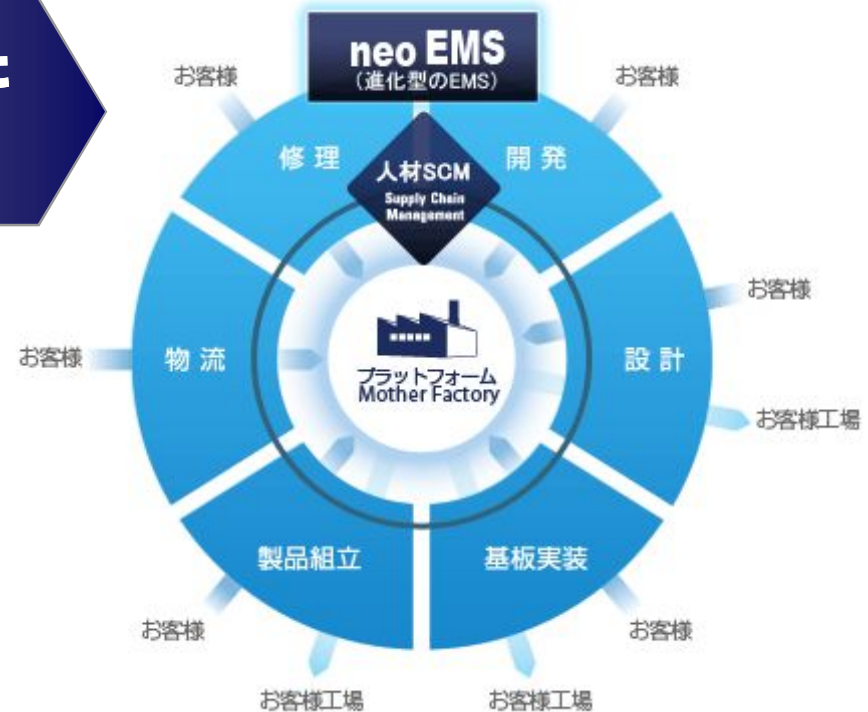
「モノづくり」

・・・開発・設計から組立、修理まで

「ひとづくり」

・・・メーカー各社で習熟度をたかめることで

付加価値の高い人材の育成が可能



### グループリソース活用による 国内製造アウトソーシング事業の拡大と高収益化

- ✓ 製造アウトソーシング企業として規模的、質的にさらなる充実化を図る
- ✓ 国内メーカーの海外進出をサポートできる企業力を身につける

### 製造業の国際分業化が進む中で中国・アセアン地域 における製造アウトソーシングプラットフォームの構築

- ✓ 海外事業拠点の拡充化を図る
- ✓ M&A、アライアンス戦略

# 中期経営計画 数値計画

(単位:百万円)

	2013年 3月期	前期比	2014年 3月期(予)	前期比	2015年 3月期(計)	前期比
売上高	38,870	+22.1%	45,000	+15.8%	60,000	+33.3%
売上総利益	4,513	+26.0%	5,250	+16.3%	7,273	+38.5%
(総利益率)	11.6%	-	11.7%	--	12.1%	--
営業利益	388	+54.0%	820	+111.3%	1,500	+82.9%
(利益率)	1.0%	-	1.8%	--	2.5%	--
当期純利益	236	▲82.6%	500	+111.9%	720	+44.0%
(利益率)	0.6%	-	1.1%	--	1.2%	--

## 中期経営計画 事業別経営目標

(単位: 百万円)

	2013年 3月期	前期比	2014年 3月期 (予想)	前期比	2015年 3月期 (計画)	前期比
<b>売上高</b>	38,870	+22.1%	45,000	+15.8%	60,000	+33.3%
国内売上高合計	20,542	+11.6%	21,963	+6.9%	27,500	+25.2%
海外売上高合計	18,328	+36.5%	23,037	+25.7%	32,500	+41.1%
<b>人づくり領域</b>	12,537	▲2.7%	16,000	+27.6%	23,000	+43.8%
IS	9,539	+2.0%	12,910	+35.3%	18,300	+41.8%
・国内	9,539	+2.0%	11,230	+17.7%	13,800	+22.9%
・中国	0	—	1,644	—	4,000	+143.3%
・ベトナム	0	—	36	—	500	+1,288.9%
CS	2,386	▲17.8%	2,210	▲7.4%	3,500	+58.4%
GE(技術者派遣)	612	▲2.5%	880	+43.8%	1,200	+36.4%
<b>EMS領域</b>	26,333	+39.0%	29,000	+10.1%	37,000	+27.6%
国内EMS	8,005	+44.9%	7,643	▲4.5%	9,000	+17.8%
海外EMS	18,328	+36.5%	21,357	+16.5%	28,000	+31.1%

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

#### 本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コーポレート本部 広報IRグループ

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp

